

特別企画 : DX 推進に関する山梨県内企業の意識調査 (2022 年 9 月)

DX を理解し取り組んでいる企業は 10.6%

～ 人材不足が課題 ～

はじめに

2021 年 9 月にデジタル庁が発足し、1 年が経過。データとデジタル技術を活用し自社の製品、サービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立する DX (デジタルトランスフォーメーション) の実現が企業に求められている。そうしたなか、岸田首相は「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「GX」「DX」の四分野に官民の投資を加速させるとし、さらに、個人のリスクリング (成長分野に移動するための学び直し) に対し、5 年間で 1 兆円規模の公的支援を実施すると表明した。そこで、帝国データバンクは企業の DX、リスクリングへの取り組みについて調査を実施した。

※調査期間は 2022 年 9 月 15 日～9 月 30 日、調査対象は山梨県内 252 社で、有効回答企業数は 113 社 (回答率 44.8%)

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果 (要旨)

- DX の取り組みに対して前向きに捉えている企業は 33.6%となった。一方で、DX への取り組みが進んでいない企業は 58.4%であった
- DX に取り組むうえでの課題では、「対応できる人材がない」が 55.8%で最多、次いで「対応する時間が確保できない」、「必要なスキルやノウハウがない」が続いた
- リスクリングについて、現在何らかの取り組みを実施している企業は 37.5%となった。一方、特に取り組んでいない企業は 51.8%だった。取り組み項目では、「新しいデジタルツールの学習」が 45.2%で最多となった。
- デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の受け入れについて、現在外部から受け入れている、人材を募集している、前向きに検討している企業は 27.5%となった。一方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は 58.4%となった

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店

TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

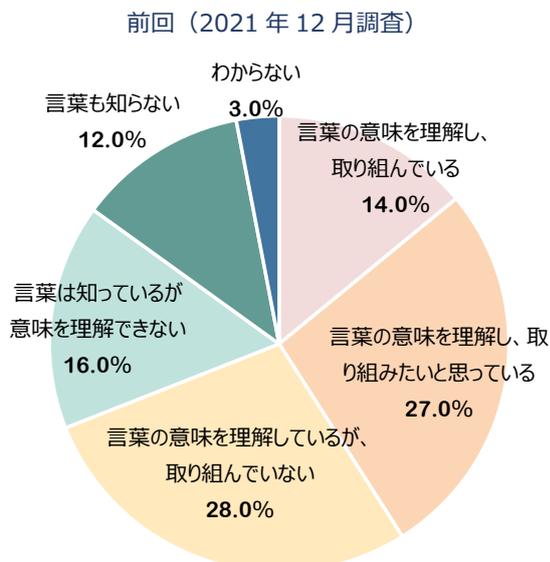
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. DX に取り組んでいる企業は 10.6%、前回より減少

DX についてどの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は 10.6%となった。また、「言葉の意味を理解し取り組みたいと思っている」は 23.0%となり、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と合わせて企業の 33.6%の企業が DX への取り組みに対し前向きに捉えていた。前回 (2021 年 12 月調査) との比較では、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」「言葉の意味を理解し取り組みたいと思っている」ともに減少した。

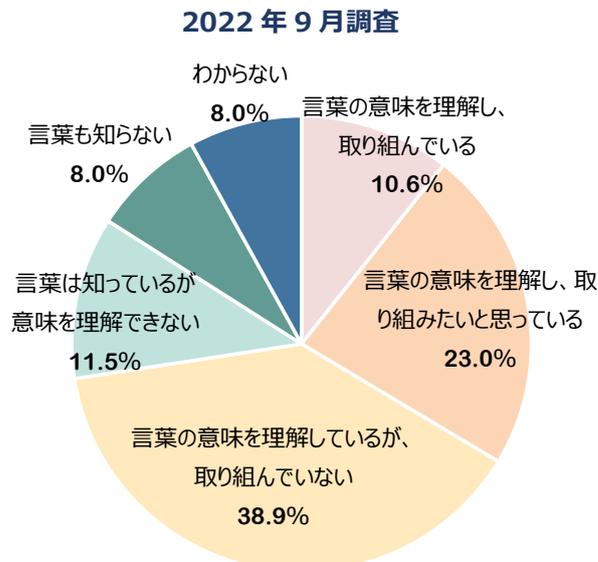
他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(38.9%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(11.5%)、「言葉も知らない」(8.0%)と合わせて 58.4%の企業で DX への取り組みが進んでいない。特に「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」割合が、前回より 10.9 ポイント増加となった。

DX への理解と取り組み



注1：母数は、有効回答企業100社

注2：各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



注1：母数は、有効回答企業113社

注2：各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」割合を全国と比較すると、山梨県は全国 (15.5%) を 4.9 ポイント下回っており、全国 42 位となった。

規模別に「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」割合をみると、「大企業」が 15.4%で最も高く、「中小企業」(10.0%)、「小規模企業」(9.1%)と続いた。一方で「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」では、「中小企業」が 40.0%で最も高く、「小規模企業」(31.8%)、「大企業」(30.8%)と続いた。

業界別に「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」割合をみると、『サービス』が 20.8%で最も高かった。一方で、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」では、『運輸・倉庫』(66.7%)、『小売』(50.0%)が 5 割以上となった。

企業からは、「政府がDX等に支援をするのは良いが、中小企業では対応する体力も人材もない。補助金等の制度も活用するには手続が複雑で、対応している時間が無い」（精密機械、医療機械・器具製造業）といった声がきかれた。

DX への理解と取り組み ～規模別、業界別～

(構成比%)

	言葉の意味を理解し、取り組んでいる	言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている	言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計
全国	15.5	24.2	35.3	12.4	5.4	7.2	100.0
山梨	10.6	23.0	38.9	11.5	8.0	8.0	100.0
大企業	15.4	38.5	30.8	0.0	15.4	0.0	100.0
中小企業	10.0	21.0	40.0	13.0	7.0	9.0	100.0
小規模企業	9.1	20.5	31.8	18.2	11.4	9.1	100.0
建設	6.7	26.7	33.3	13.3	20.0	0.0	100.0
製造	8.1	29.7	43.2	8.1	5.4	5.4	100.0
卸売	4.5	18.2	40.9	13.6	13.6	9.1	100.0
小売	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	16.7	100.0
運輸・倉庫	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス	20.8	20.8	29.2	12.5	4.2	12.5	100.0

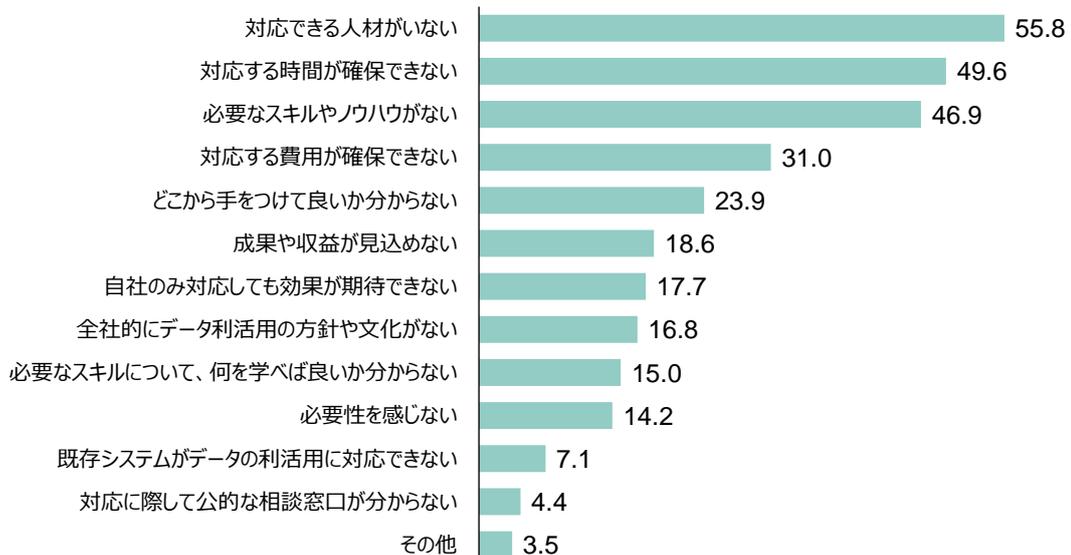
注：山梨の母数は有効回答企業113社、全国は11,621社。

2. DX に取り組む上で、55.8%が人手不足を課題にあげる

DX に取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「対応できる人材がいらない」が55.8%で最多、次いで「対応する時間が確保できない」(49.6%)、「必要なスキルやノウハウがない」(46.9%)、「対応する費用が確保できない」(31.0%)、「どこから手をつけて良いか分からない」(23.9%)と続いた。人材やスキル・ノウハウ不足、時間の確保の課題が上位となった。

DX に取り組む上での課題（複数回答）

(%)



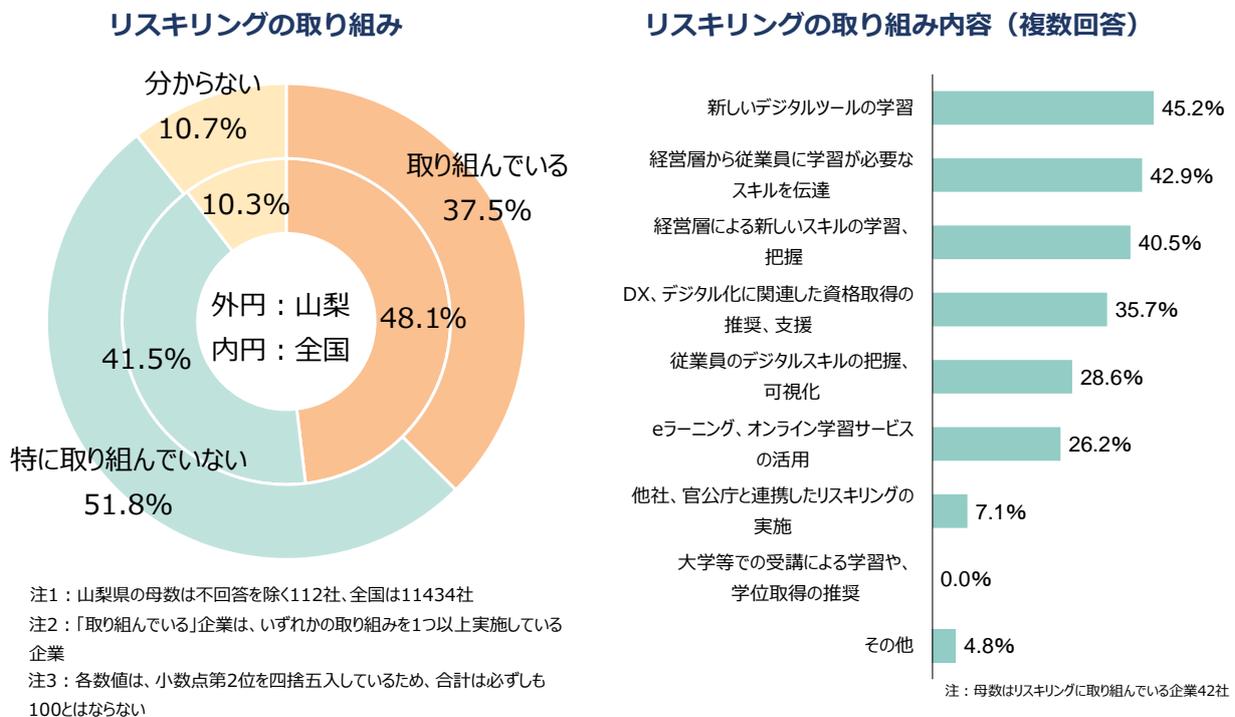
注：母数は有効回答企業113社

3. リスキリングに取り組んでいる企業は37.5%、新しいデジタルツールなどの学習が進む

リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業（「取り組んでいる」企業）は、37.5%となった。一方、「特に取り組んでいない」企業は51.8%と半数以上となった。

「取り組んでいる」割合を全国と比較すると、山梨県は全国（48.1%）を10.6ポイント下回り、全国46位と低い水準となった。

「取り組んでいる」企業でその取り組み内容をみると、オンライン会議システムやBI（ビジネスインテリジェンス）ツールなどの「新しいデジタルツールの学習」が45.2%でトップ。次いで、「経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達」（42.9%）、「経営層による新しいスキルの学習、把握」（40.5%）、ITパスポート、基本情報技術者などの「DX、デジタル化に関連した資格取得の推奨、支援」（35.7%）と続いた。

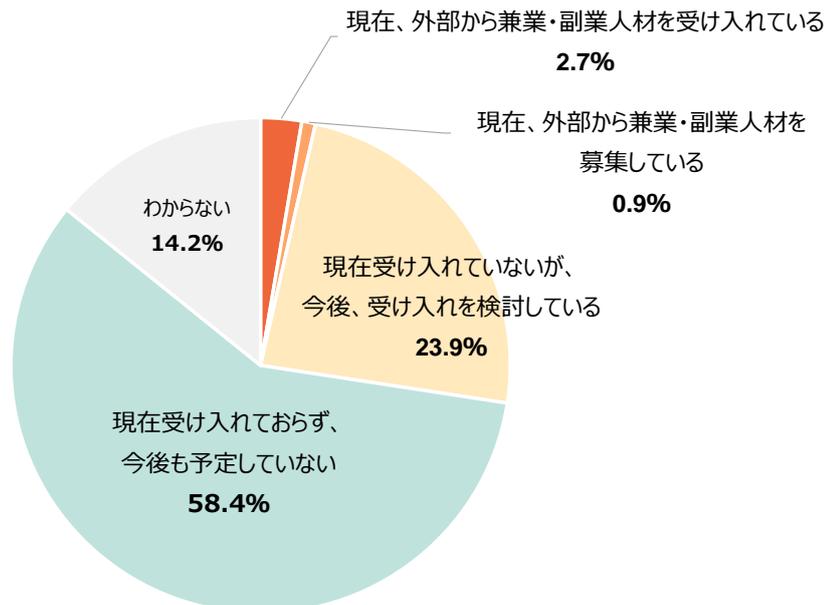


4. 兼業・副業人材の外部からの受け入れ、23.9%の企業で前向きに検討

デジタルスキルなどを有する兼業・副業人材の外部からの受け入れについて、「現在、外部から兼業・副業人材を受け入れている」企業は2.7%、「現在、外部から兼業・副業人材を募集している」は0.9%となった。また、「現在受け入れていないが、今後、受け入れを検討している」企業は23.9%となり、兼業・副業人材の受け入れ、募集している企業と合わせ27.5%の企業が兼業・副業人材の活用に前向きであった。他方、「現在受け入れておらず、今後も予定していない」は58.4%となった。

企業からは、「自社の取り組みだけでは、限界があるので、副業人材等について、検討して行きたい」（農・林・水産）や「副業人材を探しているが、みつからない。今後も探していく予定である」（飲食料品・飼料製造業）といった声がみられた。

兼業・副業の受け入れ状況



注1：母数は、有効回答企業113社

注2：各数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業は10.6%となり、前回調査より3.4ポイント減少した。DXの取り組みに対する課題では、「対応できる人材がない」が55.8%で最多となり、人材面の課題が浮き彫りになった。

そのようななか、リスキリングに取り組んでいる企業が37.5%、外部からの兼業・副業人材の活用に前向きな企業が27.5%となった。一方、リスキリングに取り組んでいない企業は58.0%、兼業・副業人材を「現在受け入れておらず、今後も予定していない」企業は58.4%となり、慎重に捉えている企業が多くみられた。

リスキリング、兼業・副業人材の活用の推進には、具体例を社会全体で共有する仕組みが必要であろう。

<参考> DX およびリスキリングの取り組み状況 ～都道府県別～

DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる割合			
(%)			
全国	15.5	三重	15.3 (18)
北海道	13.6 (32)	滋賀	13.9 (26)
青森	12.0 (40)	京都	14.7 (21)
岩手	7.4 (47)	大阪	16.0 (13)
宮城	12.4 (39)	兵庫	14.6 (23)
秋田	10.3 (44)	奈良	9.7 (46)
山形	13.7 (31)	和歌山	15.7 (14)
福島	10.1 (45)	鳥取	15.5 (17)
茨城	12.8 (35)	島根	16.3 (12)
栃木	15.7 (15)	岡山	14.8 (20)
群馬	13.5 (34)	広島	13.6 (33)
埼玉	12.6 (37)	山口	12.7 (36)
千葉	12.5 (38)	徳島	16.7 (9)
東京	20.3 (1)	香川	10.9 (41)
神奈川	13.8 (28)	愛媛	16.7 (9)
新潟	13.9 (27)	高知	16.9 (6)
富山	17.1 (4)	福岡	16.3 (11)
石川	16.9 (6)	佐賀	15.7 (16)
福井	14.0 (25)	長崎	13.7 (30)
山梨	10.6 (42)	熊本	17.5 (3)
長野	16.8 (8)	大分	15.2 (19)
岐阜	14.7 (22)	宮崎	14.5 (24)
静岡	17.1 (5)	鹿児島	10.6 (43)
愛知	18.0 (2)	沖縄	13.8 (29)

注1：網掛けは、全国以上を表す

注2：全国母数は有効回答企業1万1,621社

注3：表中の（ ）内の数字は全国順位

リスキリングに取り組んでいる割合			
(%)			
全国	48.1	三重	47.2 (23)
北海道	42.7 (41)	滋賀	47.8 (17)
青森	45.1 (33)	京都	45.8 (29)
岩手	51.6 (11)	大阪	49.9 (12)
宮城	42.8 (40)	兵庫	43.9 (38)
秋田	41.7 (43)	奈良	43.6 (39)
山形	46.4 (26)	和歌山	52.8 (7)
福島	47.5 (19)	鳥取	49.1 (14)
茨城	42.5 (42)	島根	57.8 (3)
栃木	51.8 (9)	岡山	45.4 (32)
群馬	47.7 (18)	広島	52.8 (7)
埼玉	40.5 (45)	山口	46.9 (24)
千葉	45.8 (29)	徳島	46.8 (25)
東京	53.6 (6)	香川	44.4 (36)
神奈川	44.5 (35)	愛媛	58.9 (2)
新潟	44.4 (37)	高知	44.8 (34)
富山	61.2 (1)	福岡	51.8 (10)
石川	54.3 (4)	佐賀	46.0 (28)
福井	41.7 (43)	長崎	45.5 (31)
山梨	37.5 (46)	熊本	54.2 (5)
長野	49.3 (13)	大分	48.7 (15)
岐阜	46.2 (27)	宮崎	37.0 (47)
静岡	47.4 (20)	鹿児島	48.0 (16)
愛知	47.4 (21)	沖縄	47.4 (22)

注1：網掛けは、全国以上を表す

注2：全国母数は不回答を除く有効回答企業1万1,434社

注3：表中の（ ）内の数字は全国順位